

平成 28 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,059,660	8,091,878	未払金	36	38
未収金	64,455	46,018	支払備金	173,599	172,132
未収収益	32,022	31,203	未経過保険料	22,323	23,627
前払金	4,813	2,502	賞与引当金	1,542	1,530
前払費用	9	8	責任準備金	7,740,233	7,654,246
貸倒引当金 △	19,459	△ 19,307	退職給付引当金	31,842	30,839
有形固定資産	59,722	57,995	他会計繰入未済金	1,402	1,337
国有財産(公共用 財産を除く)	57,421	54,888			
土地	20,875	20,553			
立木竹	273	273			
建物	29,880	28,443			
工作物	6,090	5,327			
建設仮勘定	300	290			
物品	2,300	3,107			
無形固定資産	10,214	10,360			
出資金	157,860	271,365			
			負債合計	7,970,978	7,883,752
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	398,320	608,274
資産合計	8,369,298	8,492,026	負債及び資産・ 負債差額合計	8,369,298	8,492,026

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	23,396	23,062
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,542	1,530
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,947	1,778
労 災 保 険 給 付 費	737,647	734,662
労 災 援 護 給 付 費	97,449	95,490
補 助 金 等	27,778	29,516
委 託 費 等	17,548	16,975
分 担 金	16	17
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,164	10,003
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	229
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,938	39,405
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	8,764	8,348
庁 費 等	17,197	17,634
そ の 他 の 経 費	10,174	10,990
減 価 償 却 費	5,910	5,405
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 60,506	△ 85,986
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,019	7,776
資 産 処 分 損 益	524	△ 5
本 年 度 業 務 費 用 合 計	943,737	916,836

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		348,694		398,320
II 本年度業務費用合計	△	943,737	△	916,836
III 財 源		1,001,420		1,012,010
1 自 己 収 入		161,535		159,006
運 用 益		132,031		129,675
そ の 他 の 財 源		29,503		29,331
2 他会計からの受入		204		192
一般会計からの受入		204		192
3 他勘定からの受入		839,680		852,811
徴収勘定からの受入		839,680		852,811
IV 無償所管換等		12		1,142
V 資産評価差額	△	8,069		113,636
VI 本年度末資産・負債差額		398,320		608,274

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,960	130,492
その他の収入	21,953	21,647
他会計からの受入		
一般会計からの受入	204	192
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	863,830	872,308
固定資産の売却による収入	127	974
前年度剰余金受入	201,885	198,085
財 源 合 計	1,219,963	1,223,702
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 27,084	△ 27,384
労災保険給付費	△ 739,967	△ 735,689
労災援護給付費	△ 98,095	△ 95,930
補助金等	△ 27,778	△ 29,516
委託費等	△ 17,548	△ 16,975
分担金	△ 16	△ 17
独立行政法人運営費交付金	△ 9,164	△ 10,003
一般会計への繰入	△ 228	△ 234
徴収勘定への繰入	△ 28,486	△ 37,089
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,834	△ 8,413
庁費等の支出	△ 19,984	△ 20,580
その他の支出	△ 10,174	△ 10,990
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 987,365	△ 992,824
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 0
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 181	△ 227

工作物に係る支出	△	551	△	166
建設仮勘定に係る支出	△	198	△	178
施設整備支出合計	△	931	△	573
業務支出合計	△	988,296	△	993,398
業務収支		231,667		230,304
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		231,667		230,304
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	33,581	△	32,255
翌年度歳入繰入		198,085		198,048
資金本年度末残高		7,861,574		7,893,829
本年度末現金・預金残高		8,059,660		8,091,878

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京地方裁判所 平成29年(ワ) 第261号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求上告提起事件及び損害賠償請求上告受理申立事件	5	最高裁判所 平成29年(ネオ) 第5号 平成29年(ネ受) 第6号	監督署の職員の調査方法に不法行為があり、社会的、肉体的、精神的被害を被ったとして提起された損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 857百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,239百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)85,986百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、固定資産売却益10百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。

- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。

- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計
上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計か
らす一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、
一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上して
いる。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の
返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づ
く職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を
計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整
備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科
目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への
繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを
計上している。
- ・「資金本年度未残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度
未残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度未残高」を加算したものを計上
している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料
返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入
れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 独立行政法人への出資金の承継

資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会
復帰促進等事業勘定に対する出資金が独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定へ承
継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が0百万円減少、立木竹が0百万円減少、建物が0百万円増加、工作物が0百万円増加、物品が1,180百万円増加、ソフトウェアが1百万円減少し、資産・負債差額が1,179百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が1,179百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	230,304
財政融資資金預託金	7,861,574
合 計	8,091,878

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	17,573
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	28,444
合 計		46,018

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 17,573 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	64,455	△ 18,436	46,018	19,459	△ 151	19,307	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	5	△ 5	0	5	△ 5	0	
履行期限到来等債権	38,908	△ 293	38,615	19,454	△ 146	19,307	
上記以外の債権	25,541	△ 18,138	7,402	—	—	—	
合 計	64,455	△ 18,436	46,018	19,459	△ 151	19,307	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	57,421	962	1,338	2,284	128	54,888
行政財産	55,404	764	722	2,269	134	53,311
土地	19,070	1	154	—	131	19,048
立木竹	270	0	0	—	2	273
建物	29,701	355	365	1,313	—	28,376
工作物	6,060	229	12	956	—	5,321
建設仮勘定	300	178	189	—	—	290
普通財産	2,017	197	616	14	△ 6	1,577
土地	1,805	124	419	—	△ 6	1,504
立木竹	2	—	2	—	0	0
建物	179	63	163	12	—	66
工作物	29	9	31	2	—	5
物品	2,300	1,436	53	575	—	3,107
物品(美術品を除く)	2,300	1,432	53	575	—	3,103
美術品	—	3	—	—	—	3
小 計	59,722	2,398	1,392	2,860	128	57,995
(無形固定資産)						
ソフトウェア	7,869	674	1	2,545	—	5,996
ソフトウェア仮勘定	2,201	2,270	251	—	—	4,220
電話加入権	143	—	0	—	—	143
小 計	10,214	2,944	252	2,545	—	10,360
合 計	69,936	5,342	1,645	5,405	128	68,356

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻入	本年度増額	本年度減額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	4,424	△ 27	—	—	23	—	4,421
労働安全衛生総合研究所							
(社会復帰促進等事業勘定)	9,729	1,958	—	11,687	—	—	—
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,741	△ 138	—	—	180	—	1,784
労働者健康安全機構							
(社会復帰促進等事業勘定)	141,965	3,713	9,524	4	109,961	—	265,159
合計	157,860	5,506	9,524	11,692	110,165	—	271,365

(注) 独立行政法人労働者健康安全機構(社会復帰促進等事業勘定)の本年度増加額は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(社会復帰促進等事業勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(社会復帰促進等事業勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△2,163百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保貸付勘定)	4,470	49	4,421	4,397	4,397	100.00%	4,421	4,421	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,869	85	1,784	1,603	1,603	100.00%	1,784	1,784	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(社会復帰促進等事業勘定)	458,041	192,881	265,159	155,198	155,198	100.00%	265,159	265,159	法定財務諸表
合計	464,381	193,016	271,365	161,199	161,199	—	271,365	271,365	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	28
その他の	徴収勘定	9
合計		38

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	110,469
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	115,868
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	105,525
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	831,460
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,850,848
労災年金債務	受給者(遺族)	4,461,844
労災年金債務	受給者(特別遺族)	42,302
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	135,928
合計		7,654,246

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	24,756	2,070	1,635	24,322
恩給給付費に係る引当金	77	5	△ 3	69
整理資源に係る引当金	6,887	696	137	6,328
国家公務員災害補償年金に係る引当金	120	10	8	118
合 計	31,842	2,782	1,778	30,839

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,337
合 計		1,337

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,367	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,478	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	166	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,601	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	66	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	461	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,844	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	7,760	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	大学等	1,684	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,018	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	110	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,912	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	43	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		29,516		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	183	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,264	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	254	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	151	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	305	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,798	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,398	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,381	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	449	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	191	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	35	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
保険給付業務委託費	民間団体	151	労災レセプトのオンライン化による請求を普及させるため	無
その他		2,409	その他	無
合 計		16,975		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	17	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		17		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	106	[独立行政法人通則法]第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	9,896	同上
合 計	10,003	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	223
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	29,108
合 計			29,331

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		1,179	土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェア	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		△ 0	建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所管換	財務省所管一般会計等	△ 37	土地、建物、工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		1,142			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	128	128	
行政財産	—	134	134	
土地	—	131	131	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	6	△ 6	
土地	— △	6	△ 6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	5,506	108,002	113,508	
(市場価格のないもの)	5,506	110,165	115,672	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	— △	2,163	△ 2,163	独立行政法人労働者健康安全機構(社会復帰促進等事業勘定)への承継に伴う旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所(社会復帰促進等事業勘定)への出資金の再評価差額
合 計	5,506	108,130	113,636	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	223
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	21,424
合 計			21,647

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,861,574	32,255	—	7,893,829
合 計	7,861,574	32,255	—	7,893,829

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,154,260	8,207,256	未 払 金	34,263	33,527
有 価 証 券	34,400	9,400	支 払 備 金	173,599	172,132
た な 卸 資 産	925	969	未 払 費 用	742	898
未 収 金	113,795	93,051	未 経 過 保 険 料	22,323	23,627
未 収 収 益	32,115	31,212	賞 与 引 当 金	8,647	8,849
前 払 金	4,813	2,502	借 入 金	748	472
前 払 費 用	31	26	責 任 準 備 金	7,740,233	7,654,246
貸 付 金	2,293	1,728	退 職 給 付 引 当 金	290,095	160,970
破 産 更 生 債 権 等	27,590	23,023	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,402	1,337
そ の 他 の 債 権 等	139	159	資 産 除 去 債 務	14	14
貸 倒 引 当 金 △	43,362	△ 39,259	そ の 他 の 債 務 等	16,230	17,094
有 形 固 定 資 産	342,326	344,077			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	301,166	301,195			
土 地	98,497	97,445			
立 木 竹	437	422			
建 物	185,950	147,483			
工 作 物	10,409	52,069			
建 設 仮 勘 定	5,870	3,773	負 債 合 計	8,288,298	8,073,171
物 品 等	41,160	42,882			
無 形 固 定 資 産	10,296	10,450	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 の 投 資 等	218	233	資 産 ・ 負 債 差 額	391,545	611,661
資 産 合 計	8,679,844	8,684,832	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,679,844	8,684,832

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	142,039	134,983
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,647	8,849
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,411	2,147
労 災 保 険 給 付 費	737,647	734,662
労 災 援 護 給 付 費	97,449	95,490
補 助 金 等	13,562	13,789
委 託 費 等	17,595	16,956
分 担 金	16	17
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	229
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,938	39,405
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,764	8,348
庁 費 等	17,197	17,634
そ の 他 の 経 費	161,229	163,902
減 価 償 却 費	25,146	24,680
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 60,506	△ 85,986
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,501	13,741
支 払 利 息	91	84
資 産 処 分 損 益	1,115	1,538
減 損 損 失	14	144
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,245,086	1,190,619

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		342,097		391,545
II 本年度業務費用合計	△	1,245,086	△	1,190,619
III 財 源		1,294,638		1,408,607
1 自 己 収 入		158,684		156,488
運 用 益		132,031		129,675
そ の 他 の 財 源		26,652		26,813
2 他会計からの受入		204		192
一般会計からの受入		204		192
3 他勘定からの受入		839,680		852,811
徴収勘定からの受入		839,680		852,811
4 独立行政法人等収入		296,069		399,114
IV 無償所管換等		6		1,176
V 資産評価差額	△	110		128
VI その他資産・負債差額の増減		—		822
VII 本年度末資産・負債差額		391,545		611,661

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	131,960	130,492
その他の収入	19,091	19,130
他会計からの受入		
一般会計からの受入	204	192
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	863,830	872,308
独立行政法人等収入	299,769	302,170
有価証券の売却・償還による収入	81,340	39,800
固定資産の売却による収入	339	1,574
前年度剰余金等受入	297,338	292,685
新規連結による現金・預金の増加額	—	238
財 源 合 計	1,693,875	1,658,594
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 167,663	△ 168,407
労災保険給付費	△ 739,967	△ 735,689
労災援護給付費	△ 98,095	△ 95,930
補助金等	△ 13,562	△ 13,789
委託費等	△ 17,512	△ 16,939
分担金	△ 16	△ 17
一般会計への繰入	△ 228	△ 234
徴収勘定への繰入	△ 28,486	△ 37,089
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,834	△ 8,413
貸付けによる支出	△ 1,316	△ 1,145
庁費等の支出	△ 19,984	△ 20,580
有価証券の取得による支出	△ 85,500	△ 14,800
国庫納付による支出	—	△ 195
その他の支出	△ 169,310	△ 174,424

業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,350,480	△	1,287,655
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	0
立木竹に係る支出	△	0	△	0
建物に係る支出	△	181	△	227
工作物に係る支出	△	551	△	166
建設仮勘定に係る支出	△	198	△	178
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	10,586	△	19,513
施設整備支出合計	△	11,517	△	20,086
業務支出合計	△	1,361,997	△	1,307,742
業務収支		331,877		350,851
II 財務収支				
借入による収入		748		472
借入金の返済による支出	△	1,373	△	748
リース債務の返済による支出	△	4,892	△	4,809
利息の支払額	△	92	△	84
財務収支	△	5,610	△	5,169
本年度収支		326,267		345,681
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	33,581	△	32,255
翌年度歳入繰入等		292,685		313,426
資金本年度末残高		7,861,574		7,893,829
本年度末現金・預金残高		8,154,260		8,207,256

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	4,397	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定 ※	155,198	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

※：独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定は、平成 28 年 4 月 1 日をもって解散し、独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定の業務は独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定に承継されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の無償所管換、本勘定及び連結対象法人における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の統合により増加した現金預金の金額を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。

- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額から連結内部取引額を控除した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が0百万円減少、立木竹が0百万円減少、建物が0百万円増加、工作物が0百万円増加、物品が1,180百万円増加、ソフトウェアが1百万円減少し、資産・負債差額が1,179百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が1,179百万円増加している。

イ 過年度の独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、その他の債務等が34百万円減少し、資産・負債差額が34百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が34百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,091,878	2,838	—	125	112,413	115,377
有 価 証 券	—	—	—	—	9,400	9,400
た な 卸 資 産	—	—	—	—	969	969
未 収 金	46,018	11	—	—	47,021	47,033
未 収 収 益	31,203	2	—	—	6	9
前 払 金	2,502	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	—	0	17	17
貸 付 金	—	1,617	—	—	110	1,728
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	1	—	—	23,022	23,023
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	—	159	159
貸 倒 引 当 金 ※	△ 19,307	△ 1	—	—	△ 19,950	△ 19,951
有 形 固 定 資 産	57,995	0	—	1,744	284,336	286,081
国有財産等(公共用財産を除く)	54,888	0	—	1,742	244,564	246,306
土 地	20,553	—	—	1,193	75,698	76,892
立 木 竹	273	—	—	—	149	149
建 物	28,443	0	—	547	118,492	119,039
工 作 物	5,327	—	—	1	46,740	46,741
建 設 仮 勘 定	290	—	—	—	3,483	3,483
物 品 等	3,107	0	—	1	39,772	39,775
無 形 固 定 資 産	10,360	0	—	0	88	89
出 資 金	271,365	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	—	233	233
資 産 合 計	8,492,026	4,470	—	1,869	457,831	464,171
<負 債 の 部>						
未 払 金	38	11	—	79	33,398	33,489
支 払 備 金	172,132	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	3	—	—	894	898
未 経 過 保 険 料	23,627	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,530	0	—	4	7,314	7,319
借 入 金	—	—	—	—	472	472
責 任 準 備 金	7,654,246	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	30,839	5	—	6	130,119	130,131
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,337	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	—	14	14
そ の 他 の 債 務 等	—	29	—	0	17,064	17,094
負 債 合 計	7,883,752	49	—	90	189,278	189,419
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	608,274	4,421	—	1,778	268,552	274,752

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払賃金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	—	8,207,256
有価証券	—	9,400
たな卸資産	—	969
未収金	—	93,051
未収収益	—	31,212
前払金	—	2,502
前払費用	—	26
貸付金	—	1,728
破産更生債権等※	—	23,023
その他の債権等	—	159
貸倒引当金※	—	△ 39,259
有形固定資産	—	344,077
国有財産等(公共用財産を除く)	—	301,195
土地	—	97,445
立木竹	—	422
建物	—	147,483
工作物	—	52,069
建設仮勘定	—	3,773
物品等	—	42,882
無形固定資産	—	10,450
出資金	△ 271,365	—
その他の投資等	—	233
資産合計	△ 271,365	8,684,832
<負債の部>		
未払金	—	33,527
支払備金	—	172,132
未払費用	—	898
未経過保険料	—	23,627
賞与引当金	—	8,849
借入金	—	472
責任準備金	—	7,654,246
退職給付引当金	—	160,970
他会計繰入未済金	—	1,337
資産除去債務	—	14
その他の債務等	—	17,094
負債合計	—	8,073,171
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 271,365	611,661

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権については、労働保

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所 労災復旧事 業勘定	独立行政法人 政策研究・研 修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健事業勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,062	2	—	44	111,874	111,921
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,530	0	—	4	7,314	7,319
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,778	0	—	△ 114	482	368
労 災 保 険 給 付 費	734,662	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	95,490	—	—	—	—	—
補 助 金 等	29,516	—	—	—	—	—
委 託 費 等	16,975	16	—	—	—	16
分 担 金	17	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	10,003	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	229	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,405	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,348	—	—	—	—	—
庁 費 等	17,634	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,990	2	—	52	152,874	152,929
減 価 償 却 費	5,405	0	—	43	19,231	19,275
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 85,986	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,776	△ 0	—	—	5,964	5,964
支 払 利 息	—	—	—	—	84	84
資 産 処 分 損 益	△ 5	—	—	0	1,548	1,548
減 損 損 失	—	—	—	—	144	144
本 年 度 業 務 費 用 合 計	916,836	23	—	29	299,518	299,571

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所 労災復旧事 業勘定	独立行政法人 政策研究・研 修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健事業勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,990	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	1	—	7	※151,149	151,159
連結対象法人での一般管理費	—	0	—	44	1,719	1,764
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	—	5	5
計	10,990	2	—	52	152,874	152,929

※ 医療事業材料費(78,642百万円)、医療事業経費(72,383百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	134,983
賞与引当金繰入額	—	8,849
退職給付引当金繰入額	—	2,147
労災保険給付費	—	734,662
労災援護給付費	—	95,490
補助金等	△ 15,727	13,789
委託費等	△ 35	16,956
分担金	—	17
独立行政法人運営費交付金	△ 10,003	—
一般会計への繰入	—	229
徴収勘定への繰入	—	39,405
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	8,348
庁費等	—	17,634
その他の経費	△ 17	163,902
減価償却費	—	24,680
責任準備金繰入額	—	△ 85,986
貸倒引当金繰入額	—	13,741
支払利息	—	84
資産処分損益	△ 4	1,538
減損損失	—	144
本年度業務費用合計	△ 25,788	1,190,619

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,990
連結対象法人での業務費用	△ 0	151,159
連結対象法人での一般管理費	△ 17	1,746
連結対象法人でのその他経費	—	5
計	△ 17	163,902

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 安全衛生社 総合研究所等 事業促進 事業勘定	独立行政法人 政策研究・研修 機構 労災勘定	独立行政法人 健康安復 機構社会復 進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	398,320	4,424	9,694	1,657	135,309	151,086
II 本年度業務費用合計	△ 916,836	△ 23	—	△ 29	△ 299,518	△ 299,571
III 財 源	1,012,010	19	—	150	422,433	422,604
1 自 己 収 入	159,006	—	—	—	—	—
運 用 益	129,675	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	29,331	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	192	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	192	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	852,811	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	852,811	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	19	—	150	422,433	422,604
IV 無 償 所 管 換 等	1,142	—	—	—	34	34
V 資 産 評 価 差 額	113,636	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 9,694	—	10,293	599
VII 本年度末資産・負債差額	608,274	4,421	—	1,778	268,552	274,752

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 157,860	391,545
II 本年度業務費用合計	25,788	△ 1,190,619
III 財 源	△ 26,007	1,408,607
1 自 己 収 入	△ 2,517	156,488
運 用 益	—	129,675
そ の 他 の 財 源	△ 2,517	26,813
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	192
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	192
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	852,811
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	852,811
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 23,489	399,114
IV 無 償 所 管 換 等	—	1,176
V 資 産 評 価 差 額	△ 113,508	128
VI その他資産・負債差額の増減	223	822
VII 本年度末資産・負債差額	△ 271,365	611,661

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 年金負担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進勘定	独立行政法人 政策研究機構 労災勘定	独立行政法人 健康社会復 全機構促進 事業等	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	130,492	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	21,647	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	192	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	872,308	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,623	—	150	326,162	327,936
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	5,000	—	—	34,800	39,800
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	974	—	—	—	600	600
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	198,085	2,391	483	127	91,597	94,600
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	—	—	721	721
財 源 合 計	1,223,702	9,015	483	278	453,882	463,659
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,384	△ 3	—	△ 47	△ 140,971	△ 141,022
労 災 保 険 給 付 費	△ 735,689	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 95,930	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 29,516	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 16,975	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 17	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 10,003	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 234	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,089	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,413	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 1,145	—	—	—	△ 1,145
庁 費 等 の 支 出	△ 20,580	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 5,000	—	—	△ 9,800	△ 14,800
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 428	△ 428
そ の 他 の 支 出	△ 10,990	△ 28	—	△ 51	△ 165,638	△ 165,717
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 992,824	△ 6,176	—	△ 99	△ 316,838	△ 323,114
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 227	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 166	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 178	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	—	△ 53	△ 19,460	△ 19,513
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 573	△ 0	—	△ 53	△ 19,460	△ 19,513
業 務 支 出 合 計	△ 993,398	△ 6,176	—	△ 152	△ 336,298	△ 342,628
業 務 収 支	230,304	2,838	483	125	117,583	121,030
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	472	472
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 748	△ 748
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	—	△ 4,809	△ 4,809
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	△ 84	△ 84
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 0	△ 0
財 務 収 支	—	△ 0	—	—	△ 5,169	△ 5,169

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	—	130,492
そ の 他 の 収 入	△ 2,517	19,130
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	192
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	872,308
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 25,766	302,170
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	39,800
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,574
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	292,685
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	△ 483	238
財 源 合 計	△ 28,767	1,658,594
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 168,407
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 735,689
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 95,930
補 助 金 等	15,727	△ 13,789
委 託 費 等	35	△ 16,939
分 担 金	—	△ 17
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,003	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 234
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 37,089
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 8,413
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 1,145
庁 費 等 の 支 出	—	△ 20,580
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 14,800
国 庫 納 付 に よ る 支 出	233	△ 195
そ の 他 の 支 出	2,284	△ 174,424
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	28,283	△ 1,287,655
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 0
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 227
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 166
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	△ 178
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 19,513
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 20,086
業 務 支 出 合 計	28,283	△ 1,307,742
業 務 収 支	△ 483	350,851
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	472
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 748
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 4,809
利 息 の 支 払 額	—	△ 84
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	0	—
財 務 収 支	0	△ 5,169

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進事業	連 結 対 象 法 人 合 計
本 年 度 収 支	230,304	2,838	483	125	112,413	115,860
連結除外による現金・預金の減少	—	—	△ 483	—	—	△ 483
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 32,255	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	198,048	2,838	—	125	112,413	115,377
資金本年度末残高	7,893,829	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,091,878	2,838	—	125	112,413	115,377

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
本 年 度 収 支	△ 483	345,681
連結除外による現金・預金の減少	483	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 32,255
翌年度歳入繰入等	—	313,426
資金本年度末残高	—	7,893,829
本年度末現金・預金残高	—	8,207,256

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,488,066	7,470,400	未払金	44	44
未収金	56,821	62,756	支払備金	100,172	91,016
未収収益	272	237	前受金	2,214	4,647
前払金	4,303	5,993	賞与引当金	2,547	2,547
前払費用	9	8	退職給付引当金	54,060	52,800
貸倒引当金 △	25,562	△ 22,957			
有形固定資産	85,812	82,562			
国有財産(公共用 財産を除く)	81,657	78,959			
土地	35,338	35,031			
立木竹	268	269			
建物	36,792	35,631			
工作物	8,269	7,318			
建設仮勘定	989	709			
物品	4,154	3,603	負債合計	159,040	151,057
無形固定資産	18,283	21,507	<資産・負債差額の部>		
出資金	401,383	274,196	資産・負債差額	7,870,349	7,743,648
資産合計	8,029,389	7,894,706	負債及び資産・ 負債差額合計	8,029,389	7,894,706

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	38,048	38,019
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,547	2,547
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,878	2,311
失 業 等 給 付 費	1,496,034	1,474,625
雇 用 安 定 等 給 付 費	146,929	186,817
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	9,607	7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	10,682	8,450
補 助 金 等	39,228	42,971
委 託 費 等	62,905	65,809
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	69,921	69,094
一 般 会 計 へ の 繰 入	57	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,771	25,270
庁 費 等	75,584	74,946
そ の 他 の 経 費	39,971	41,588
減 価 償 却 費	13,359	9,030
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,072	2,909
資 産 処 分 損 益	10,063	141,133
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,046,663	2,192,873

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,503,574		7,870,349
II 本年度業務費用合計	△	2,046,663	△	2,192,873
III 財 源		2,418,582		2,048,129
1 自 己 収 入		17,977		18,326
運 用 益		923		665
そ の 他 の 財 源		17,054		17,661
2 他会計からの受入		132,110		125,186
一般会計からの受入		132,110		125,186
3 他勘定からの受入		2,268,493		1,904,615
徴収勘定からの受入		2,268,493		1,904,615
IV 無償所管換等	△	424	△	212
V 資産評価差額	△	4,719		18,256
VI 本年度末資産・負債差額		7,870,349		7,743,648

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	2,349	700
そ の 他 の 収 入	27,636	21,302
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	132,204	127,749
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,266,402	1,892,166
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	437	1,963
前 年 度 剰 余 金 受 入	5,549	3,661
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	170,000
財 源 合 計	2,434,579	2,217,542
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 43,790	△ 44,138
失 業 等 給 付 費	△ 1,502,961	△ 1,483,781
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 146,937	△ 186,823
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 9,607	△ 7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 10,682	△ 8,450
補 助 金 等	△ 39,228	△ 42,971
委 託 費 等	△ 62,905	△ 65,809
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 69,921	△ 69,094
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 70	△ 62
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 669	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 24,607	△ 27,087
庁 費 等 の 支 出	△ 84,970	△ 83,095
そ の 他 の 支 出	△ 39,971	△ 41,588
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 107,416	△ 52,838
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,143,742	△ 2,113,029

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1	△	96
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	90	△	326
工作物に係る支出	△	457	△	103
建設仮勘定に係る支出	△	1,181	△	828
施設整備支出合計	△	1,730	△	1,355
業務支出合計	△	2,145,472	△	2,114,384
業務収支		289,107		103,157
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		289,107		103,157
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	285,445	△	96,950
翌年度歳入繰入		3,661		6,207
資金本年度末残高		7,484,404		7,464,193
本年度末現金・預金残高		7,488,066		7,470,400

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件及びその他6件	43	東京高等裁判所 平成29年(ネ) 第1238号	中小企業緊急雇用安定助成金の不正受給処分により発生した損害に対して国に賠償を求めたもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,438 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 54,915 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェア及び特許権等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金（前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第231条の規定に基づく返還金を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、工作物、物品、特許権等、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が8百万円増加、工作物が0百万円減少、物品が88百万円増加、特許権等が0百万円減少、ソフトウェアが37百万円増加し、資産・負債差額が132百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が132百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	753,157
財政融資資金預託金	6,717,242
合 計	7,470,400

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	40,543
利 息 債 権 等	個人	52
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	22,160
合 計		62,756

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 40,543 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	56,821	5,934	62,756	25,562	△ 2,604	22,957	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	83	0	84	83	0	84	
履行期限到来等債権	50,957	△ 5,211	45,746	25,478	△ 2,605	22,873	
上記以外の債権	5,780	11,145	16,925	—	—	—	
合 計	56,821	5,934	62,756	25,562	△ 2,604	22,957	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	81,657	2,375	2,702	2,812	440	78,959
行 政 財 産	79,151	1,856	2,037	2,792	428	76,606
土 地	33,161	111	766	—	425	32,931
立 木 竹	268	0	2	—	2	268
建 物	36,486	604	146	1,549	—	35,394
工 作 物	8,246	312	13	1,242	—	7,303
建 設 仮 勘 定	989	828	1,108	—	—	709
普 通 財 産	2,506	519	664	20	12	2,352
土 地	2,177	475	564	—	12	2,100
立 木 竹	0	—	—	—	0	0
建 物	305	39	90	17	—	237
工 作 物	22	4	8	2	—	15
物 品	4,154	764	9	1,305	—	3,603
小 計	85,812	3,140	2,711	4,118	440	82,562
(無形固定資産)						
国 有 財 産	0	1	1	—	△ 0	0
行 政 財 産	0	1	1	—	△ 0	0
特 許 権 等	0	1	1	—	△ 0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	17,812	5,247	2,046	4,912	—	16,101
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	4,942	8	—	—	4,933
電 話 加 入 権	470	—	—	—	—	470
小 計	18,283	10,191	2,056	4,912	△ 0	21,507
合 計	104,095	13,332	4,767	9,030	440	104,070

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残高	評価差額の 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 (財 形 勘 定)	9,704	△ 9,704	—	—	11,459	—	11,459
高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 (高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定)	9,058	1,693	—	2	△ 687	—	10,061
(宿 舎 等 勘 定)	282,691	△ 2,784	—	143,934	14,902	—	150,875
(職 業 能 力 開 発 勘 定)	93,873	13,186	—	1,065	△ 10,874	—	95,120
労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 (雇 用 勘 定)	4,151	103	—	—	507	—	4,763
情 報 処 理 推 進 機 構 (地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	1,902	354	—	—	△ 340	—	1,916
合 計	401,383	2,848	—	145,002	14,966	—	274,196

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	459,434	447,975	11,459	1	1	100.00%	11,459	11,459	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	17,031	6,955	10,075	10,763	10,748	99.85%	10,061	10,061	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	197,903	47,027	150,875	135,972	135,972	100.00%	150,875	150,875	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	144,763	49,445	95,318	106,215	105,995	99.79%	95,120	95,120	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,051	288	4,763	4,255	4,255	100.00%	4,763	4,763	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,833	—	3,833	6,863	3,431	50.00%	1,916	1,916	法定財務諸表
合 計	828,018	551,692	276,325	264,073	260,406	—	274,196	274,196	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	11,459	11,459	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,431	1,916	△ 340	1,174	平成22年度
合 計	3,433	13,375	11,118	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	39
その他	職員等	4
合 計		44

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	91,016
合 計		91,016

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	4,647
合 計		4,647

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	43,482	2,490	2,116	43,107
恩給給付費に係る引当金	45	3 △	18	23
整理資源に係る引当金	10,299	1,065	205	9,438
国家公務員災害補償年金に係る引当金	234	12	9	231
合 計	54,060	3,572	2,311	52,800

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,168	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	7,296	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	有
	公益財団法人シルバー人材センター	3,973	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等	447	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,467	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	304	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,850	高齢者雇用安定助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	28	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,751	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	1,348	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,564	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	131	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,658	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,340	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	319	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		42,971		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	386	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	277	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	3,067	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,121	実践型地域雇用創出事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,859	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	34,396	雇用型訓練等の推進事業等の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,314	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,560	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,034	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	977	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	766	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査等に必要経費の拠出	無
合 計		65,809		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	32	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	12,479	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	49,839	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	4,873	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,869	同上
合 計	69,094	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	17,655
合 計			17,661

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		134	土地・工作物・物品・ソフトウェア	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		6	建物・工作物・特許権等	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
財産等の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△ 346	土地・立木竹・建物・工作物	財務省への所管換	
誤 謬 訂 正		△ 1	工作物・特許権等	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 1	建物・工作物・特許権等	報告漏れによる減	
実測と帳簿の差額		△ 1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
公 共 物 へ 編 入		△ 2	土地	公共物へ編入したため	
合 計		△ 212			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	440	440	
行 政 財 産	—	428	428	
土 地	—	425	425	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	2	2	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	12	12	
土 地	—	12	12	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △	0	△ 0	
行 政 財 産	— △	0	△ 0	
特 許 権 等	— △	0	△ 0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	2,848	14,966	17,815	
(市場価格のないもの)	2,848	14,966	17,815	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	2,848	15,407	18,256	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	21,295
合 計			21,302

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	6,426,035	50,566	170,000	6,306,602
雇 用 安 定 資 金	1,058,369	99,221	—	1,157,591
合 計	7,484,404	149,788	170,000	7,464,193

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	7,545,411	7,591,622	未 払 金	12,088	8,275
有 価 証 券	20,469	—	支 払 備 金	100,172	91,016
た な 卸 資 産	0	0	未 払 費 用	144	123
未 収 金	59,605	70,990	保 管 金 等	4,270	4,209
未 収 収 益	1,482	1,186	前 受 金	3,834	5,655
前 払 金	4,335	6,029	賞 与 引 当 金	4,801	4,840
前 払 費 用	78	63	財 形 住 宅 債 券	408,717	361,063
貸 付 金	498,879	450,455	借 入 金	92,591	88,979
破 産 更 生 債 権 等	4,254	3,892	退 職 給 付 引 当 金	177,041	99,338
そ の 他 の 債 権 等	0	0	資 産 除 去 債 務	12,410	6,231
貸 倒 引 当 金 △	29,449	△ 26,671	そ の 他 の 債 務 等	4,325	5,503
有 形 固 定 資 産	488,121	335,162			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	462,254	308,355			
土 地	302,517	183,590			
立 木 竹	268	269			
建 物	144,659	111,846			
工 作 物	12,720	11,102			
建 設 仮 勘 定	2,088	1,546			
物 品 等	25,866	26,806	負 債 合 計	820,398	675,238
無 形 固 定 資 産	18,815	22,129	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	1,902	1,916	資 産 ・ 負 債 差 額	7,793,850	7,781,859
そ の 他 の 投 資 等	339	318	(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(235)	(235)
資 産 合 計	8,614,248	8,457,098	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,614,248	8,457,098

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
人 件 費	64,544	64,458
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,801	4,840
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	30,768	3,164
失 業 等 給 付 費	1,496,034	1,474,625
雇 用 安 定 等 給 付 費	146,929	186,817
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	9,607	7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	10,682	8,450
補 助 金 等	36,182	38,770
委 託 費 等	75,611	76,207
一 般 会 計 へ の 繰 入	57	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,771	25,270
庁 費 等	75,584	74,946
そ の 他 の 経 費	73,393	75,534
減 価 償 却 費	26,063	21,178
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,924	2,820
支 払 利 息	3,181	2,578
資 産 処 分 損 益	12,424	91,526
減 損 損 失	6,328	2,547
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,100,891	2,161,084

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,443,344		7,793,850
II 本年度業務費用合計	△	2,100,891	△	2,161,084
III 財 源		2,438,450		2,148,841
1 自 己 収 入		8,943		17,874
運 用 益		923		665
そ の 他 の 財 源		8,020		17,209
2 他会計からの受入		132,110		125,186
一般会計からの受入		132,110		125,186
3 他勘定からの受入		2,268,493		1,904,615
徴収勘定からの受入		2,268,493		1,904,615
4 独立行政法人等収入		28,902		101,164
IV 無償所管換等	△	424	△	201
V 資産評価差額	△	170		454
VI その他資産・負債差額の増減		13,541		—
VII 本年度末資産・負債差額		7,793,850		7,781,859

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	2,349	700
そ の 他 の 収 入	18,362	18,216
他会計からの受入		
一般会計からの受入	132,204	127,749
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,266,402	1,892,166
独立行政法人等収入	87,952	85,090
有価証券の売却・償還による収入	1,040	20,469
固定資産の売却による収入	7,963	48,578
前年度剰余金等受入	76,685	61,006
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	170,000
財 源 合 計	2,592,960	2,423,977
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 73,205	△ 78,859
失 業 等 給 付 費	△ 1,502,961	△ 1,483,781
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 146,937	△ 186,823
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 9,607	△ 7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 10,682	△ 8,450
補 助 金 等	△ 36,181	△ 38,770
委 託 費 等	△ 62,905	△ 75,938
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 70	△ 62
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 669	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 24,607	△ 27,087
貸 付 け に よ る 支 出	△ 11,419	△ 9,520
庁 費 等 の 支 出	△ 84,970	△ 83,095
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 20,079	△ 389
そ の 他 の 支 出	△ 88,003	△ 80,968

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	107,416	△	52,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,179,719	△	2,133,874
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1	△	96
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	90	△	326
工作物に係る支出	△	457	△	103
建設仮勘定に係る支出	△	1,181	△	828
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	8,111	△	8,593
施設整備支出合計	△	9,841	△	9,948
業務支出合計	△	2,189,561	△	2,143,823
業務収支		403,399		280,154
II 財務収支				
借入による収入		87,900		86,400
借入金の返済による支出	△	85,412	△	90,012
債券の発行による収入		74,900		47,100
債券の償還による支出	△	128,900	△	94,900
リース債務の返済による支出	△	2,424	△	1,911
利息の支払額	△	3,011	△	2,450
その他の財務収支	△	0		—
財務収支	△	56,946	△	55,774
本年度収支		346,452		224,379
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	285,445	△	96,950
翌年度歳入繰入等		61,006		127,429
資金本年度末残高		7,484,404		7,464,193
本年度末現金・預金残高		7,545,411		7,591,622

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,255	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,748	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	135,972	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	105,995	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、前会計年度において、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。

- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定における「特別会計に関する法律」第231条の規定に基づく返還金を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前会計年度において、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の土地、工作物、物品、特許権等、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が 8 百万円増加、工作物が 0 百万円減少、物品が 88 百万円増加、特許権等が 0 百万円減少、ソフトウェアが 37 百万円増加し、資産・負債差額が 132 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 132 百万円増加している。

イ 過年度の独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、保管金等が 11 百万円減少し、資産・負債差額が 11 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 11 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定	
＜資産の部＞								
現金・預金	7,470,400	726	7,758	64,799	28,913	7,457	8,213	
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0	
未収金	62,756	40	44	7,815	1,747	1	9	
未収収益	237	—	1	—	3	1	942	
前払金	5,993	—	—	34	1	—	—	
前払費用	8	2	34	4	6	6	0	
貸付金	—	—	—	—	—	—	449,554	
破産更生債権等※	—	—	16	2,140	—	—	103	
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—	
貸倒引当金※	△ 22,957	—	△ 16	△ 2,140	—	—	△ 90	
有形固定資産	82,562	4,275	8,904	125,238	114,082	21	75	
国有財産等(公共用財産を除く)	78,959	4,158	8,670	125,203	91,295	—	67	
土地	35,031	2,379	5,491	92,521	48,166	—	—	
立木竹	269	—	—	—	—	—	—	
建物	35,631	1,750	3,138	32,280	39,036	—	7	
工作物	7,318	27	40	401	3,313	—	0	
建設仮勘定	709	—	—	—	777	—	59	
物品等	3,603	116	233	35	22,786	21	8	
無形固定資産	21,507	6	0	0	0	—	615	
出資金	274,196	—	—	—	—	—	—	
その他の投資等	—	—	288	10	8	—	9	
資産合計	7,894,706	5,051	17,031	197,903	144,763	7,487	459,434	
＜負債の部＞								
未払金	44	154	1,484	1,090	6,263	488	174	
支払備金	91,016	—	—	—	—	—	—	
未払費用	—	3	3	—	16	0	72	
保管金等	—	6	13	3,867	320	—	1	
前受金	4,647	—	—	782	225	—	—	
賞与引当金	2,547	65	364	14	1,733	96	15	
財形住宅債権	—	—	—	—	—	—	361,063	
借入金	—	—	—	—	—	—	86,400	
退職給付引当金	52,800	844	6,657	228	36,464	2,096	226	
資産除去債務	—	0	—	6,068	162	—	—	
その他の債務等	—	24	115	—	5,359	—	4	
負債合計	151,057	1,099	8,638	12,051	50,546	2,681	447,959	
＜資産・負債差額の部＞								
資産・負債差額	7,743,648	3,952	8,392	185,851	94,217	4,805	11,474	

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞				
現 金 ・ 預 金	3,353	121,222	—	7,591,622
た な 卸 資 産	0	0	—	0
未 収 金	0	9,659	△ 1,425	70,990
未 収 収 益	0	949	—	1,186
前 払 金	—	36	—	6,029
前 払 費 用	0	54	—	63
貸 付 金	901	450,455	—	450,455
破 産 更 生 債 権 等 ※	1,632	3,892	—	3,892
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	0
貸 倒 引 当 金 ※	△ 1,466	△ 3,713	—	△ 26,671
有 形 固 定 資 産	1	252,599	—	335,162
国有財産等(公共用財産を除く)	0	229,395	—	308,355
土 地	—	148,559	—	183,590
立 木 竹	—	—	—	269
建 物	0	76,214	—	111,846
工 作 物	0	3,784	—	11,102
建 設 仮 勘 定	—	837	—	1,546
物 品 等	0	23,203	—	26,806
無 形 固 定 資 産	0	622	—	22,129
出 資 金	—	—	△ 272,279	1,916
そ の 他 の 投 資 等	0	318	—	318
資 産 合 計	4,424	836,096	△ 273,704	8,457,098
＜負 債 の 部＞				
未 払 金	0	9,656	△ 1,425	8,275
支 払 備 金	—	—	—	91,016
未 払 費 用	27	123	—	123
保 管 金 等	0	4,209	—	4,209
前 受 金	—	1,008	—	5,655
賞 与 引 当 金	1	2,292	—	4,840
財 形 住 宅 債 権	—	361,063	—	361,063
借 入 金	2,579	88,979	—	88,979
退 職 給 付 引 当 金	19	46,537	—	99,338
資 産 除 去 債 務	—	6,231	—	6,231
そ の 他 の 債 務 等	0	5,503	—	5,503
負 債 合 計	2,628	525,605	△ 1,425	675,238
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞				
資 産 ・ 負 債 差 額	1,796	310,491	△ 272,279	7,781,859

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定特種職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	38,019	718	4,204	206	19,665	1,407	215
賞与引当金繰入額	2,547	65	364	14	1,733	96	15
退職給付引当金繰入額	2,311	△ 1,030	223	20	1,856	△ 67	△ 132
失業等給付費	1,474,625	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	186,817	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	7,288	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	8,450	—	—	—	—	—	—
補助金等	42,971	—	1,865	—	—	—	—
委託費等	65,809	180	91	9,607	250	—	228
独立行政法人運営費交付金	69,094	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	58	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	25,270	—	—	—	—	—	—
庁費等	74,946	—	—	—	—	—	—
その他の経費	41,588	681	6,427	5,752	19,701	1,080	286
減価償却費	9,030	153	237	4,020	7,719	11	6
貸倒引当金繰入額	2,909	—	—	5	—	—	△ 15
支払利息	—	1	4	—	149	—	2,238
資産処分損益	141,133	0	33	92,338	389	—	—
減損損失	—	—	75	2,144	328	—	—
本年度業務費用合計	2,192,873	769	13,526	114,110	51,794	2,528	2,843

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定特種職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	41,588	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	396	6,059	4,549	18,313	968	228
連結対象法人での一般管理費	—	284	368	1,032	1,387	112	57
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	171	1	—	—
計	41,588	681	6,427	5,752	19,701	1,080	286

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	21	26,438	—	64,458
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,292	—	4,840
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 17	852	—	3,164
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,474,625
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	186,817
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	8,450
補 助 金 等	—	1,865	△ 6,066	38,770
委 託 費 等	40	10,398	—	76,207
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 69,094	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	25,270
庁 費 等	—	—	—	74,946
そ の 他 の 経 費	16	33,945	△ 0	75,534
減 価 償 却 費	0	12,148	—	21,178
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 79	△ 88	—	2,820
支 払 利 息	183	2,578	—	2,578
資 産 処 分 損 益	—	92,761	△ 142,368	91,526
減 損 損 失	—	2,547	—	2,547
本 年 度 業 務 費 用 合 計	166	185,740	△ 217,529	2,161,084

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	41,588
連結対象法人での業務費用	11	30,526	—	30,526
連結対象法人での一般管理費	4	3,246	—	3,246
連結対象法人でのその他経費	—	172	△ 0	172
計	16	33,945	△ 0	75,534

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 前年度末資産・負債差額	7,870,349	2,718	△ 5,633	283,135	32,390	△ 1,112	9,721
II 本年度業務費用合計	△ 2,192,873	△ 769	△ 13,526	△ 114,110	△ 51,794	△ 2,528	△ 2,843
III 財源	2,048,129	2,003	27,562	18,659	114,418	8,446	4,596
1 自己収入	18,326	—	—	—	—	—	—
運用益	665	—	—	—	—	—	—
その他の財源	17,661	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	125,186	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	125,186	—	—	—	—	—	—
3 他勘定からの受入	1,904,615	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,904,615	—	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	2,003	27,562	18,659	114,418	8,446	4,596
IV 無償所管換等	△ 212	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	18,256	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 8	△ 1,833	△ 797	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,743,648	3,952	8,392	185,851	94,217	4,805	11,474

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,759	322,980	△ 399,480	7,793,850
II 本年度業務費用合計	△ 166	△ 185,740	217,529	△ 2,161,084
III 財 源	192	175,879	△ 75,167	2,148,841
1 自 己 収 入	—	—	△ 451	17,874
運 用 益	—	—	—	665
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 451	17,209
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	125,186
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	125,186
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,904,615
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,904,615
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	192	175,879	△ 74,715	101,164
IV 無 償 所 管 換 等	11	11	—	△ 201
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 17,801	454
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,639	2,639	—
VII 本年度末資産・負債差額	1,796	310,491	△ 272,279	7,781,859

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	700
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 3,085	18,216
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	127,749
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,892,166
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,177	160,251	△ 75,160	85,090
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	20,469	—	20,469
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	46,615	—	48,578
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	4,564	57,345	—	61,006
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	170,000
財 源 合 計	5,741	284,681	△ 78,246	2,423,977
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 21	△ 34,720	—	△ 78,859
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,483,781
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 186,823
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 8,450
補 助 金 等	—	△ 1,865	6,066	△ 38,770
委 託 費 等	—	△ 10,128	—	△ 75,938
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	69,094	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 62
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 27,087
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 9,520	—	△ 9,520
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 83,095
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 389	—	△ 389
そ の 他 の 支 出	△ 57	△ 39,825	445	△ 80,968
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 52,838
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 79	△ 96,450	75,606	△ 2,133,874
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 96
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 326
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 103
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 828
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 8,593	—	△ 8,593
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 8,593	—	△ 9,948
業 務 支 出 合 計	△ 79	△ 105,044	75,606	△ 2,143,823
業 務 収 支	5,661	179,636	△ 2,640	280,154
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	86,400	—	86,400
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,112	△ 90,012	—	△ 90,012
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	47,100	—	47,100
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 94,900	—	△ 94,900

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構高年齢 障害者雇用 支援勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構認定特 定職業者業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
リース債務の返済による支出	—	△ 28	△ 92	—	△ 1,786	—	△ 3
利息の支払額	—	△ 1	△ 5	—	△ 149	—	△ 2,098
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 1,833	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 8	—	△ 797	—	—
財務収支	—	△ 29	△ 106	△ 1,833	△ 2,733	—	△ 51,401
本年度収支	103,157	726	7,758	64,799	28,913	7,457	8,213
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 96,950	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	6,207	726	7,758	64,799	28,913	7,457	8,213
資金本年度末残高	7,464,193	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7,470,400	726	7,758	64,799	28,913	7,457	8,213

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 1,911	—	△ 1,911
利 息 の 支 払 額	△ 195	△ 2,450	—	△ 2,450
政府出資金の払戻による支出	—	△ 1,833	1,833	—
国庫納付による支出	—	△ 806	806	—
財 務 収 支	△ 2,308	△ 58,414	2,640	△ 55,774
本 年 度 収 支	3,353	121,222	—	224,379
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 96,950
翌年度歳入繰入等	3,353	121,222	—	127,429
資金本年度末残高	—	—	—	7,464,193
本年度末現金・預金残高	3,353	121,222	—	7,591,622

徴収勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	29,040	21,838	未払金	20,856	14,134
未収金	84	76	前受金	9,003	8,514
未収収益	0	0	賞与引当金	357	363
前払費用	1	1	退職給付引当金	8,743	8,475
貸倒引当金 △	39 △	32	負債合計	38,960	31,487
有形固定資産	180	271	<資産・負債差額の部>		
物	180	271	資産・負債差額 △	7,939 △	8,059
無形固定資産	1,754	1,271			
資産合計	31,021	23,428	負債及び資産・ 負債差額合計	31,021	23,428

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	5,023	5,045
賞 与 引 当 金 繰 入 額	357	363
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	706	588
保 険 料 返 還 金	36,147	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	3,476	3,561
委 託 費	614	705
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	7,650	9,182
そ の 他 の 経 費	11,767	12,012
減 価 償 却 費	691	761
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 11	△ 7
資 産 処 分 損 益	16	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	66,441	68,670

徴 収 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成27年4月1日〕	〔至 平成28年3月31日〕	〔自 平成28年4月1日〕	〔至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	7,792	△	7,939
II 本年度業務費用合計	△	66,441	△	68,670
III 財 源		66,358		68,420
1 自 己 収 入		3,566		3,655
石綿健康被害救済拠出金収入		3,562		3,652
その他の財源		4		3
2 他会計からの受入		83		89
一般会計からの受入		83		89
3 他勘定からの受入		62,709		64,675
労災勘定からの受入		38,938		39,405
雇用勘定からの受入		23,771		25,270
IV 無償所管換等	△	64		128
V 本年度末資産・負債差額	△	7,939	△	8,059

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,569	3,653
保険料収入	3,102,208	2,755,733
運用収入	10	1
その他の収入	2,147	2,111
他会計からの受入		
一般会計からの受入	84	92
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	28,486	37,089
雇用勘定からの受入	24,607	27,087
前年度剰余金受入	64,534	29,040
財源合計	3,225,649	2,854,810
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,265	△ 6,260
保険料返還金	△ 36,147	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,497	△ 3,644
委託費	△ 614	△ 705
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 863,830	△ 872,308
雇用勘定への繰入	△ 2,266,402	△ 1,892,166
庁費等の支出	△ 8,081	△ 9,417
その他の支出	△ 11,767	△ 12,012
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,196,608	△ 2,832,971
業務支出合計	△ 3,196,608	△ 2,832,971
業務収支	29,040	21,838
II 財務収支		
財務収支	—	—

本年度収支	29,040	21,838
翌年度歳入繰入	29,040	21,838
本年度末現金・預金残高	29,040	21,838

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,627百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 7百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の物品、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が128百万円増加、無形固定資産が0百万円増加し、資産・負債差額が128百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が128百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	21,838
合 計	21,838

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	51
延滞金債権・追徴金債権	事業主	12
そ の 他	労災及び雇用勘定	12
合 計		76

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	84	△	7	76	39	△	7	32	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	79	△	14	64	39	△	7	32	
上記以外の債権	5	—	7	12	—	—	—	—	
合 計	84	△	7	76	39	△	7	32	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 残 高	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	180	172	0	352	80	—	271
小 計	180	172	0	352	80	—	271
(無形固定資産)							
ソフトウェア	1,737	208	—	1,945	681	—	1,264
ソフトウェア仮勘定	9	0	10	9	—	—	—
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
小 計	1,754	208	10	1,952	681	—	1,271
合 計	1,934	381	10	2,305	761	—	1,543

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	13,240
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	876
消 費 税	麴町税務署	12
公務災害補償費(年金)等	該当職員	5
合 計		14,134

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	8,491
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	22
合計		8,514

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,059	615	535	5,979
整理資源に係る引当金	2,592	234	51	2,409
国家公務員災害補償年金に係る引当金	90	5	1	86
合計	8,743	856	588	8,475

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	705	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合計		705		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	3
合計			3

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	128	物品・ソフトウェア	誤謬訂正のため	
合計		128			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	385
雑収入	雑収入	事業主等	1,726
合計			2,111

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	15,576,767	15,584,118	未 払 金	1,066	964
未 収 金	101,488	95,598	支 払 備 金	273,771	263,148
未 収 収 益	32,295	31,441	前 受 金	2,234	4,670
前 払 金	133	4	未 経 過 保 険 料	22,323	23,627
前 払 費 用	19	19	賞 与 引 当 金	4,447	4,441
貸 倒 引 当 金 △	45,061	△ 42,297	責 任 準 備 金	7,740,233	7,654,246
有 形 固 定 資 産	145,715	140,830	退 職 給 付 引 当 金	94,646	92,115
国有財産(公共用 財産を除く)	139,079	133,848	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,402	1,337
土 地	56,214	55,584			
立 木 竹	542	542			
建 物	66,673	64,075			
工 作 物	14,359	12,645			
建 設 仮 勘 定	1,289	999			
物 品	6,635	6,981	負 債 合 計	8,140,124	8,044,552
無 形 固 定 資 産	30,252	33,139	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	559,243	545,561	資 産 ・ 負 債 差 額	8,260,730	8,343,862
資 産 合 計	16,400,854	16,388,415	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	16,400,854	16,388,415

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	66,468	66,127
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,447	4,441
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,533	4,679
労 災 保 険 給 付 費	737,647	734,662
労 災 援 護 給 付 費	97,449	95,490
失 業 等 給 付 費	1,496,034	1,474,625
雇 用 安 定 等 給 付 費	146,929	186,817
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	9,607	7,288
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	10,682	8,450
保 険 料 返 還 金	36,147	36,454
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,476	3,561
補 助 金 等	67,007	72,487
委 託 費 等	81,085	83,508
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	79,086	79,097
一 般 会 計 へ の 繰 入	279	287
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	8,764	8,348
庁 費 等	100,432	101,549
そ の 他 の 経 費	61,913	64,592
減 価 償 却 費	19,960	15,198
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 60,506	△ 85,986
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,079	10,678
資 産 処 分 損 益	10,604	141,342
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,994,133	3,113,704

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	7,844,477	8,260,730
II 本年度業務費用合計	△ 2,994,133	△ 3,113,704
III 財 源	3,423,652	3,063,885
1 自 己 収 入	3,291,253	2,938,416
石綿健康被害救済拠出金収入	3,562	3,652
保 険 料 収 入	3,104,411	2,754,338
運 用 益	132,956	130,340
そ の 他 の 財 源	50,323	50,084
2 他会計からの受入	132,398	125,468
一般会計からの受入	132,398	125,468
IV 無償所管換等	△ 476	1,058
V 資産評価差額	△ 12,789	131,893
VI 本年度末資産・負債差額	8,260,730	8,343,862

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,569	3,653
保 険 料 収 入	3,102,208	2,755,733
運 用 収 入	134,321	131,194
そ の 他 の 収 入	51,737	45,062
他会計からの受入		
一般会計からの受入	132,494	128,034
固定資産の売却による収入	565	2,427
前年度剰余金受入	271,969	230,788
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	170,000
財 源 合 計	3,696,864	3,466,893
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 77,140	△ 77,783
労災保険給付費	△ 739,967	△ 735,689
労災援護給付費	△ 98,095	△ 95,930
失業等給付費	△ 1,502,961	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	△ 146,937	△ 186,823
職業訓練受講給付金	△ 9,607	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,682	△ 8,450
保 険 料 返 還 金	△ 36,147	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,497	△ 3,644
補 助 金 等	△ 67,007	△ 72,487
委 託 費 等	△ 81,085	△ 83,508
独立行政法人運営費交付金	△ 79,086	△ 79,097
一般会計への繰入	△ 299	△ 297
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 669	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,834	△ 8,413
庁 費 等 の 支 出	△ 113,036	△ 112,880
そ の 他 の 支 出	△ 61,913	△ 64,592

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	107,416	△	52,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,144,388	△	3,109,961
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1	△	97
立木竹に係る支出	△	0	△	0
建物に係る支出	△	271	△	257
工作物に係る支出	△	1,008	△	270
建設仮勘定に係る支出	△	1,379	△	1,006
施設整備支出合計	△	2,661	△	1,631
業務支出合計	△	3,147,049	△	3,111,592
業務収支		549,815		355,300
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		549,815		355,300
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	319,027	△	129,205
翌年度歳入繰入		230,788		226,095
資金本年度末残高		15,345,979		15,358,023
本年度末現金・預金残高		15,576,767		15,584,118

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京地方裁判所 平成29年(ワ) 第261号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求上告提起事件及び損害賠償請求上告受理申立事件	5	最高裁判所 平成29年(ネオ) 第5号 平成29年(ネ受) 第6号	監督署の職員の調査方法に不法行為があり、社会的、肉体的、精神的被害を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求控訴事件及びその他6件	43	東京高等裁判所 平成29年(ネ) 第1238号	中小企業緊急雇用安定助成金の不正受給処分により発生した損害に対して国に賠償を求めたもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,296 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 80,782 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)85,986百万円が計上されている。

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)7百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、立木竹、建物、工作物、物品、特許権等、ソフトウェアの計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、土地が 8 百万円増加、立木竹が 0 百万円減少、建物が 0 百万円増加、工作物が 0 百万円減少、物品が 1,397 百万円増加、特許権等が 0 百万円減少、ソフトウェアが 35 百万円増加し、合算資産・負債差額が 1,440 百万円増加しており、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 1,440 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,091,878	7,470,400	21,838	—	15,584,118
未収金	46,018	62,756	76	△ 13,253	95,598
未収収益	31,203	237	0	—	31,441
前払金	2,502	5,993	—	△ 8,491	4
前払費用	8	8	1	—	19
貸倒引当金	△ 19,307	△ 22,957	△ 32	—	△ 42,297
有形固定資産	57,995	82,562	271	—	140,830
国有財産(公共用財産を除く)	54,888	78,959	—	—	133,848
土地	20,553	35,031	—	—	55,584
立木竹	273	269	—	—	542
建物	28,443	35,631	—	—	64,075
工作物	5,327	7,318	—	—	12,645
建設仮勘定	290	709	—	—	999
物品	3,107	3,603	271	—	6,981
無形固定資産	10,360	21,507	1,271	—	33,139
出資金	271,365	274,196	—	—	545,561
資産合計	8,492,026	7,894,706	23,428	△ 21,744	16,388,415
<負債の部>					
未払金	38	44	14,134	△ 13,253	964
支払備金	172,132	91,016	—	—	263,148
前受金	—	4,647	8,514	△ 8,491	4,670
未経過保険料	23,627	—	—	—	23,627
賞与引当金	1,530	2,547	363	—	4,441
責任準備金	7,654,246	—	—	—	7,654,246
退職給付引当金	30,839	52,800	8,475	—	92,115
他会計繰入未済金	1,337	—	—	—	1,337
負債合計	7,883,752	151,057	31,487	△ 21,744	8,044,552
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	608,274	7,743,648	△ 8,059	—	8,343,862

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,062	38,019	5,045	—	66,127
賞与引当金繰入額	1,530	2,547	363	—	4,441
退職給付引当金繰入額	1,778	2,311	588	—	4,679
労災保険給付費	734,662	—	—	—	734,662
労災援護給付費	95,490	—	—	—	95,490
失業等給付費	—	1,474,625	—	—	1,474,625
雇用安定等給付費	—	186,817	—	—	186,817
職業訓練受講給付金	—	7,288	—	—	7,288
認定職業訓練実施奨励金	—	8,450	—	—	8,450
保険料返還金	—	—	36,454	—	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,561	—	3,561
補助金等	29,516	42,971	—	—	72,487
委託費等	16,993	65,809	705	—	83,508
独立行政法人運営費交付金	10,003	69,094	—	—	79,097
一般会計への繰入	229	58	0	—	287
徴収勘定への繰入	39,405	25,270	—	△ 64,675	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,348	—	—	—	8,348
庁費等	17,634	74,946	9,182	△ 213	101,549
その他の経費	10,990	41,588	12,012	—	64,592
減価償却費	5,405	9,030	761	—	15,198
責任準備金繰入額	△ 85,986	—	—	—	△ 85,986
貸倒引当金繰入額	7,776	2,909	△ 7	—	10,678
資産処分損益	△ 5	141,133	0	213	141,342
本年度業務費用合計	916,836	2,192,873	68,670	△ 64,675	3,113,704

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	398,320	7,870,349	△ 7,939	—	8,260,730
II 本年度業務費用合計	△ 916,836	△ 2,192,873	△ 68,670	64,675	△ 3,113,704
III 財源	1,012,010	2,048,129	68,420	△ 64,675	3,063,885
1 自己収入	159,006	18,326	3,655	2,757,427	2,938,416
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,652	—	3,652
保険料収入	—	—	—	2,754,338	2,754,338
運用益	129,675	665	—	0	130,340
その他の財源	29,331	17,661	3	3,088	50,084
2 他会計からの受入	192	125,186	89	—	125,468
一般会計からの受入	192	125,186	89	—	125,468
3 他勘定からの受入	852,811	1,904,615	64,675	△ 2,822,103	—
労災勘定からの受入	—	—	39,405	△ 39,405	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,270	△ 25,270	—
徴収勘定からの受入	852,811	1,904,615	—	△ 2,757,427	—
IV 無償所管換等	1,142	△ 212	128	—	1,058
V 資産評価差額	113,636	18,256	—	—	131,893
VI 本年度末資産・負債差額	608,274	7,743,648	△ 8,059	—	8,343,862

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,653	—	3,653
保険料収入	—	—	2,755,733	—	2,755,733
運用収入	130,492	700	1	—	131,194
その他の収入	21,647	21,302	2,111	—	45,062
他会計からの受入					
一般会計からの受入	192	127,749	92	—	128,034
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	37,089	△ 37,089	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,087	△ 27,087	—
徴収勘定からの受入	872,308	1,892,166	—	△ 2,764,475	—
固定資産の売却による収入	974	1,963	—	△ 510	2,427
前年度剰余金受入	198,085	3,661	29,040	—	230,788
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	170,000	—	—	170,000
財源合計	1,223,702	2,217,542	2,854,810	△ 2,829,161	3,466,893
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,384	△ 44,138	△ 6,260	—	△ 77,783
労災保険給付費	△ 735,689	—	—	—	△ 735,689
労災援護給付費	△ 95,930	—	—	—	△ 95,930
失業等給付費	—	△ 1,483,781	—	—	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	—	△ 186,823	—	—	△ 186,823
職業訓練受講給付金	—	△ 7,288	—	—	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 8,450	—	—	△ 8,450
保険料返還金	—	—	△ 36,454	—	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,644	—	△ 3,644
補助金等	△ 29,516	△ 42,971	—	—	△ 72,487
委託費等	△ 16,993	△ 65,809	△ 705	—	△ 83,508
独立行政法人運営費交付金	△ 10,003	△ 69,094	—	—	△ 79,097
一般会計への繰入	△ 234	△ 62	△ 0	—	△ 297
労災勘定への繰入	—	—	△ 872,308	872,308	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,892,166	1,892,166	—
徴収勘定への繰入	△ 37,089	△ 27,087	—	64,176	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,413	—	—	—	△ 8,413
庁費等の支出	△ 20,580	△ 83,095	△ 9,417	213	△ 112,880
その他の支出	△ 10,990	△ 41,588	△ 12,012	—	△ 64,592
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 52,838	—	—	△ 52,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 992,824	△ 2,113,029	△ 2,832,971	2,828,865	△ 3,109,961
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 0	△ 96	—	—	△ 97
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	△ 0
建物に係る支出	△ 227	△ 326	—	296	△ 257
工作物に係る支出	△ 166	△ 103	—	—	△ 270
建設仮勘定に係る支出	△ 178	△ 828	—	—	△ 1,006
施設整備支出合計	△ 573	△ 1,355	—	296	△ 1,631
業務支出合計	△ 993,398	△ 2,114,384	△ 2,832,971	2,829,161	△ 3,111,592
業務収支	230,304	103,157	21,838	—	355,300

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	230,304	103,157	21,838	—	355,300
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 32,255	△ 96,950	—	—	△ 129,205
翌 年 度 歳 入 繰 入	198,048	6,207	21,838	—	226,095
資 金 本 年 度 末 残 高	7,893,829	7,464,193	—	—	15,358,023
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,091,878	7,470,400	21,838	—	15,584,118